



収 支 報 告 書

（令和 2 年分）

会計	繰越	検算	転記		
Ⓝ	Ⓝ	Ⓝ	Ⓝ	○	

1 政治団体の名称
にしてつぐる一ぱバスこうつうせいさくけんきゅうかい
西鉄グループバス交通政策研究会

2 主たる事務所の所在地

福岡市中央区大手門1丁目4番16号

3 代表者の氏名

箧島 健嗣

4 会計責任者の氏名

加賀 利広

連絡先
（担当者）

今村 直子

（電 話）

092-726-9128

政治団体の区分

政党
 政党の支部
 政治資金団体

政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
 その他の政治団体
 その他の政治団体の支部

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等
 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

無
 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 _____

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）	年分	整理区分	入力	ハ収 <input type="checkbox"/>
0 0 0 0	0	期限内 <input type="checkbox"/> 17② <input type="checkbox"/>	表紙 <input type="checkbox"/>	ハ支 <input type="checkbox"/>
		期限後 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/>	内容 <input type="checkbox"/>	資産 <input type="checkbox"/>

必須様式 (1/4)

(その2)

1 収支の総括表

	十	百	千	円	
収入総額			305	000	①+②
(前年からの繰越額)			184	400	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計			120	600	② (本年の収入)
支出総額			837	600	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額			221	240	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額	十	百	千	円
金額			120	600
員数 (党費又は会費を納入した人の数)			33	5

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ)) (寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	④
イ 政党匿名寄附	0	⑤
合計 (ア+イ)	0	④+⑤

必須様式(2/4)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表									
項 目	金 額						備 考(※)		
	十	百	千	万	円				
1 経常経費							「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること		
(1) 人件費						0		⑥	
(2) 光熱水費						0		⑦	
(3) 備品・消耗品費						0		⑧	
(4) 事務所費						0		⑨	
小 計						0	⑩ (⑥～⑨の計)		
2 政治活動費							項目ごとにその15に内訳を記載すること		
(1) 組織活動費						0	⑪		
(2) 選挙関係費						0	⑫		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費						0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)		
ア 機関紙誌の発行事業費						0			
イ 宣伝事業費						0			
ウ 政治資金パーティー開催事業費						0			
エ その他の事業費						0			
(4) 調査研究費						0	⑭		
(5) 寄附・交付金				8	3	7	6	0	⑮
(6) その他の経費								0	⑯
小 計				8	3	7	6	0	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計				8	3	7	6	0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分 <u>寄付・交付金</u> (<u>寄 付</u>)					
支出の目的	金 額					年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
寄 付	十	百	千	万	円						
			8	3	7	6	0	令和2年1月24日	九州地連交通政策研究会	福岡市中央区大手門1丁目4番16号	
本頁上記の小計			8	3	7	6	0				
その他の支出							0				
合 計			8	3	7	6	0				

※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6) (ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別業とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日 ³
令和 ~~2~~ 年 3 月 16 日

政治団体の名称 西鉄グループバス交通政策研究会

会計責任者の氏名 加賀 利広 

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

{ 代表者の氏名 印 }

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。